



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-337-2001
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,916	6.1	2,804	42.6	3,146	27.2	1,461	32.2
26年3月期	64,974	11.9	1,965	—	2,472	69.3	1,104	30.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,608百万円 (43.3%) 26年3月期 1,123百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.04	—	6.6	5.4	4.1
26年3月期	92.28	—	5.2	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,763	22,951	37.6	1,907.48
26年3月期	55,585	21,608	38.7	1,797.50

(参考) 自己資本 27年3月期 22,838百万円 26年3月期 21,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,355	△1,337	212	4,487
26年3月期	△859	△434	842	3,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	275	24.9	1.3
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	311	21.3	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		14.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,070	7.2	1,458	12.9	1,590	7.0	970	168.6	84.99
通期	72,000	4.5	3,300	17.7	3,550	12.8	2,163	48.0	189.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,215,132 株	26年3月期	12,215,132 株
27年3月期	242,080 株	26年3月期	242,080 株
27年3月期	11,973,052 株	26年3月期	11,973,099 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,015	6.1	2,103	28.9	2,398	15.1	981	4.3
26年3月期	63,165	13.2	1,631	424.5	2,083	34.1	941	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	82.01	—
26年3月期	78.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	60,526		21,981		36.3	1,835.89		
26年3月期	55,864		21,130		37.8	1,764.84		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,981百万円 26年3月期 21,130百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,100	6.6	1,075	△11.6	637	174.4	55.81
通期	70,000	4.5	2,400	0.1	1,421	44.7	124.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きが見られたものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、民間設備投資は増加傾向となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移いたしました。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に着実に販売を進めると共に、徐々に建築物等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に動き始めており、その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、平成26年4月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物等の受注状況は改善しているものの、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となりました。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干下回ったものの販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。

なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は首都圏を中心に持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては受注量の増加と堅調に工事が進捗したことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は68,916百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は安定的に推移しているものの、市中在庫の増加から若干弱含んでおり鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、加工単価回復後に受注した物件が順調に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は2,804百万円(前年同期比42.6%増)となりました。また、円安の進行から為替差益332百万円の発生や新たな通貨オプションの契約等によるデリバティブ評価損210百万円等により経常利益は3,146百万円(前年同期比27.2%増)、当期純利益は災害による損失956百万円を特別損失に計上したことから1,461百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時足踏みをしたことから、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、建築向け・土木向け共に全般的に低調だったものの、アングル等その他の条鋼の拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期並みとなりました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は53,334百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,004百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、受注件数は前年同期に比べ下回ったものの、受注金額については進行基準適用の大型物件の受注が堅調な事から前年並みとなっており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しております。以上の結果から、売上高は15,287百万円(前年同期比17.3%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は1,201百万円(前年同期は営業利益54百万円)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は294百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は101百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次期の経済状況の見通しにつきましては、企業業績の改善等から景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、個人消費の動向や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資の回復から鋼材の出荷量は一時的な調整局面等があったとしても総じて堅調に推移するものと予想されます。しかし、鉄鉱石・石炭等の資源価格の急落に加え、中国を中心とした新興国経済の減速から、東アジアでの鋼材市況は急速に下落しており、今後、これらが国内鋼材市況にどのような影響を及ぼすのかを慎重に見極める必要があります。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しており、特にデッキプレートにつきましては、100リブフラットデッキをラインナップに加えた事で、従来製品との相乗効果もあり、今後も大きな伸びが期待される事から、製造コスト・物流コストの見直しを行い収益の向上に努めます。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸・東北の各地区において地域に根ざした営業を展開して参ります。なお、東京オリンピック関連投資につきましては、徐々に具体的な構想が明らかになってきております。これらの機会を逃すことなく積極的に取り組んで参ります。

鉄骨工事請負につきましては、民間設備投資は回復してきており、鉄骨加工単価も採算に見合う状況までに回復している事から、堅調に推移すると予想されます。しかし同時に、工事現場での職人不足問題等から工事原価も上昇していることから、工事原価管理や工程管理を強化し収益率のさらなる向上を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高72,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,163百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は60,763百万円(前連結会計年度末は55,585百万円)となり、5,177百万円増加しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金の増加1,877百万円に加え、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,741百万円、商品及び製品の増加2,410百万円がありましたが、工事完成基準適用の工事物件減少から未成工事支出金の減少926百万円等より一部相殺されたものであります。また、固定資産は有形固定資産の減価償却等による減少273百万円及び投資その他の資産のその他の増加309百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は37,812百万円(前連結会計年度末は33,976百万円)となり、3,835百万円増加しました。主な要因は、流動負債は仕入の増加に伴う買掛金の増加1,299百万円、短期借入金の増加600百万円、関東支店の雪害による災害損失引当金の増加1,007百万円等によるものであります。また、固定負債は繰延税金負債の減少117百万円及びその他の増加107百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は22,951百万円(前連結会計年度末は21,608百万円)となり、1,342百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加1,195百万円とその他有価証券評価差額金の増加128百万円等であり、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加し、当連結会計年度末には4,487百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,355百万円(前年同期は859百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,198百万円、仕入債務の増加額1,299百万円、災害損失引当金の増加額1,007百万円及び減価償却費723百万円等がありましたが、売上債権の増加額1,605百万円及びたな卸資産の増加額1,566百万円等より一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,337百万円(前年同期比207.9%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,529百万円、定期預金の戻入による収入309百万円、有形固定資産取得による支出349百万円に加え、保険積立金の払戻しによる収入156百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は212百万円(前年同期比74.8%減)となりました。これは主に、短期借入金の増加額600百万円と配当金の支払額275百万円及びリース債務の返済による支出112百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	40.3	37.4	40.4	38.7	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	12.9	24.6	19.9	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.0	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	38.8	—	24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当期の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、従前の発表のとおりに1株当たり26円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成28年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき、当期と比べ1株当たり2円増配の28円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用して参ります。

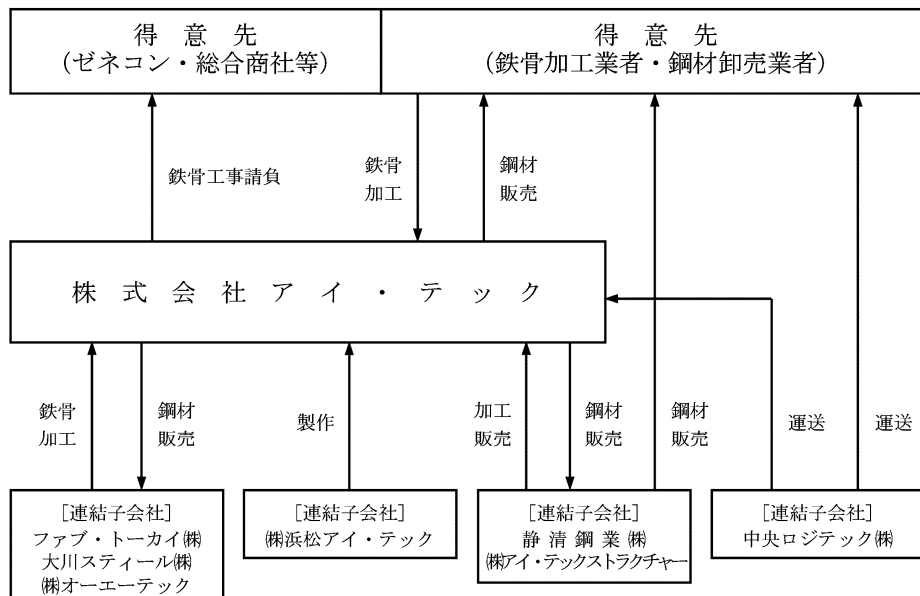
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- (1) 鋼材の販売・加工事業……主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート、ビルトH形鋼等であります。
 H形鋼、鋼板、コラム……当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業㈱が販売・加工しております。
 C形鋼……当社が製造販売しております。
 合成スラブ用デッキプレート……当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。
 フラットデッキプレート……当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。
 ビルトH形鋼……主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作しております。
- (2) 鉄骨工事請負事業……当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱、㈱オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。
- (3) その他……運送業及び倉庫業であります。
 運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・東南アジア等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、不安定な鋼材市況に柔軟に対応するべく、従来からの在庫政策を当面見直し在庫の圧縮を進めて参ります。これにより、在庫回転率は上昇し在庫単価と市況との連動性は高まり、相場の軟化局面での減益リスクは軽減され、安定的な収益体制の構築を目指します。販売につきましては従来の拠点は積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新規顧客の開拓にも注力して参ります。また、東日本大震災の復興需要は引き続き予想され、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めて参ります。なお、2020年の東京オリンピックが決定し、徐々に都内を中心とした公共インフラ整備や再開発の案件等が具体化しつつあります。これらの需要を着実に取り込むため、首都圏での営業強化を進めて参ります。その後は国内人口の減少等により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれることなく、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めて参ります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックに向けた多岐に渡る投資から今後数年間は、鋼材需要は堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品の合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート及びC型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築して参ります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、CSR（企業の社会的責任）につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めると共に、内部統制システムの整備に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、わが国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	5,222,126
受取手形及び売掛金	20,080,133	21,821,996
商品及び製品	6,437,304	8,847,486
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,734,136
未成工事支出金	※4 2,818,337	※4 1,892,323
繰延税金資産	436,379	439,033
その他	1,095,304	710,823
貸倒引当金	△67,900	△30,307
流動資産合計	36,796,537	41,637,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	12,608,736
減価償却累計額	※2 △6,437,950	※2 △7,594,553
建物及び構築物(純額)	5,155,950	5,014,182
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,130,931
減価償却累計額	※2 △4,754,596	※2 △4,326,045
機械装置及び運搬具(純額)	859,960	804,886
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	461,420
減価償却累計額	△123,721	△198,475
リース資産(純額)	326,869	262,945
建設仮勘定	-	11,556
その他	349,648	357,824
減価償却累計額	※2 △325,556	※2 △333,092
その他(純額)	24,092	24,731
有形固定資産合計	17,107,450	16,834,386
無形固定資産		
無形固定資産	52,022	44,847
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	928,543
関係会社株式	※3 1,000	※3 1,000
関係会社出資金	※3 38,375	※3 38,375
保険積立金	475,508	391,985
繰延税金資産	35,586	51,631
その他	814,809	1,124,186
貸倒引当金	△495,606	△289,064
投資その他の資産合計	1,629,560	2,246,657
固定資産合計	18,789,033	19,125,891
資産合計	55,585,570	60,763,511

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,435,418	11,735,345
短期借入金	17,700,000	18,300,000
リース債務	104,282	109,046
未払法人税等	409,844	675,002
未払消費税等	53,683	425,736
未成工事受入金	770,449	964,908
賞与引当金	162,100	293,000
役員賞与引当金	42,500	16,600
災害損失引当金	48,000	1,055,427
その他	851,881	881,530
流動負債合計	30,578,159	34,456,597
固定負債		
リース債務	185,131	106,986
繰延税金負債	1,245,548	1,127,895
役員退職慰労引当金	557,578	636,142
退職給付に係る負債	1,139,438	1,200,999
負ののれん	236,988	142,193
その他	34,127	141,204
固定負債合計	3,398,813	3,355,420
負債合計	33,976,972	37,812,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	14,748,962
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	21,414,942	22,610,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	274,631
繰延ヘッジ損益	△3,904	—
退職給付に係る調整累計額	△35,520	△46,424
その他の包括利益累計額合計	106,581	228,206
少数株主持分	87,073	113,122
純資産合計	21,608,597	22,951,494
負債純資産合計	55,585,570	60,763,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,974,027	68,916,997
売上原価	※1,※2 57,315,164	※1,※2 59,837,258
売上総利益	7,658,863	9,079,738
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,366,112	1,543,803
貸倒引当金繰入額	53,002	—
給料及び賞与	1,640,364	1,831,286
賞与引当金繰入額	119,810	183,504
役員賞与引当金繰入額	42,500	16,600
退職給付費用	78,493	92,861
役員退職慰労引当金繰入額	85,389	100,481
減価償却費	343,567	362,757
その他	1,963,784	2,144,230
販売費及び一般管理費合計	5,693,025	6,275,525
営業利益	1,965,837	2,804,212
営業外収益		
受取利息	2,634	12,540
受取配当金	11,229	12,150
仕入割引	38,040	35,148
受取賃貸料	40,138	58,232
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	413,363	332,271
その他	73,476	177,123
営業外収益合計	673,678	722,261
営業外費用		
支払利息	96,225	101,112
デリバティブ評価損	25,908	210,165
その他	44,580	68,763
営業外費用合計	166,713	380,041
経常利益	2,472,803	3,146,432
特別利益		
投資有価証券売却益	1,787	6,203
補助金収入	118,661	2,286
特別利益合計	120,449	8,489
特別損失		
投資有価証券評価損	15,245	—
災害による損失	408,308	※3 956,370
特別損失合計	423,553	956,370
税金等調整前当期純利益	2,169,698	2,198,551
法人税、住民税及び事業税	434,900	900,621
法人税等調整額	621,194	△189,433
法人税等合計	1,056,094	711,187
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,603	1,487,363
少数株主利益	8,673	26,122
当期純利益	1,104,930	1,461,241

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,113,603	1,487,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,319	128,551
繰延ヘッジ損益	△3,904	3,904
退職給付に係る調整額	—	△10,904
その他の包括利益合計	※1 9,414	※1 121,552
包括利益	1,123,018	1,608,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114,314	1,582,866
少数株主に係る包括利益	8,703	26,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	△204,469	20,489,746
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	12,628,408	△204,469	20,489,746
当期変動額					
剰余金の配当			△179,597		△179,597
当期純利益			1,104,930		1,104,930
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	925,332	△136	925,195
当期末残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	△204,606	21,414,942

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132,695	—	—	132,695	81,663	20,704,106
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,695	—	—	132,695	81,663	20,704,106
当期変動額						
剰余金の配当						△179,597
当期純利益						1,104,930
自己株式の取得						△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,311	△3,904	△35,520	△26,113	5,409	△20,704
当期変動額合計	13,311	△3,904	△35,520	△26,113	5,409	904,491
当期末残高	146,007	△3,904	△35,520	106,581	87,073	21,608,597

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	△204,606	21,414,942
会計方針の変更による累積的影響額			9,360		9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,563,101	△204,606	21,424,303
当期変動額					
剰余金の配当			△275,380		△275,380
当期純利益			1,461,241		1,461,241
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,185,861	—	1,185,861
当期末残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	△204,606	22,610,164

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,007	△3,904	△35,520	106,581	87,073	21,608,597
会計方針の変更による累積的影響額						9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,007	△3,904	△35,520	106,581	87,073	21,617,958
当期変動額						
剰余金の配当						△275,380
当期純利益						1,461,241
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,624	3,904	△10,904	121,624	26,049	147,674
当期変動額合計	128,624	3,904	△10,904	121,624	26,049	1,333,535
当期末残高	274,631	—	△46,424	228,206	113,122	22,951,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169,698	2,198,551
減価償却費	666,573	723,651
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,617	△244,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,200	130,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,700	△25,900
災害損失引当金の増減額(△は減少)	48,000	1,007,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	84,141	78,563
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,879	63,001
受取利息及び受取配当金	△13,864	△24,690
支払利息	96,225	101,112
為替差損益(△は益)	△67,671	△26,355
投資有価証券評価損益(△は益)	15,245	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,787	△6,203
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,530	△10,579
有形固定資産除却損	1,761	2,309
デリバティブ評価損益(△は益)	25,908	210,165
保険解約損益(△は益)	△37,677	△29,294
補助金収入	△118,661	△2,286
災害損失	140,627	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,298,722	△1,605,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328,684	△1,566,251
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△531,751	298,520
仕入債務の増減額(△は減少)	2,470,643	1,299,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△342,498	375,119
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△822,836	194,459
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,982	54,325
その他	△15,719	△201,199
小計	△748,998	2,900,562
利息及び配当金の受取額	13,864	24,690
利息の支払額	△96,925	△100,691
法人税等の支払額	△146,445	△634,809
補助金の受取額	118,661	2,286
保険金の受取額	—	163,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△859,843	2,355,657

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,960	△1,529,968
定期預金の払戻による収入	109,960	309,965
有形固定資産の取得による支出	△713,959	△349,783
有形固定資産の売却による収入	268,187	80,967
投資有価証券の取得による支出	△1,266	△2,214
投資有価証券の売却による収入	6,821	16,726
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,553	943
長期貸付けによる支出	△100	—
長期貸付金の回収による収入	1,678	1,238
保険積立金の積立による支出	△26,992	△44,019
保険積立金の払戻による収入	103,126	156,837
関係会社株式の取得による支出	△3,220	—
その他	△7,133	21,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,411	△1,337,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,068	600,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△180,015	△275,235
リース債務の返済による支出	△77,372	△112,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,543	212,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,342	26,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,368	1,257,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,229,944	※1 4,487,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

- ③ その他のたな卸資産
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年~50年
機械装置及び運搬具 5年~10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ホ 工事損失引当金
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- ヘ 災害損失引当金
災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(8年)にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,207,480千円	3,574,826千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	93,690千円	9,670千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	19,600,000千円	23,500,000千円
借入実行残高	15,900,000	18,300,000
差引額	3,700,000	5,200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48,246千円	△84,020千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	124,761千円	55,312千円

※3. 災害による損失

平成26年2月の関東支店の雪災に対する再建につきましては、当初計画では工場建屋の既存部分の一部を流用し、規模を縮小した上で新たな工場の建築を予定しておりましたが、復旧の遅れとなることが明確となり、方針を変更し、従来の建物と同様に再建する事に決定いたしました。その決定に伴い、一括して修繕費として処理する事とし、再建費用の見積りをした結果、必要額956百万円を「災害による損失」として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金:			
当期発生額		6,727千円		183,167千円
組替調整額		13,457		△6,203
税効果調整前		20,184		176,964
税効果額		△6,865		△48,413
その他有価証券評価差額金		13,319		128,551
繰延ヘッジ損益:				
当期発生額		△5,992		5,992
組替調整額		—		—
税効果調整前		△5,992		5,992
税効果額		2,087		△2,087
繰延ヘッジ損益		△3,904		3,904
退職給付に係る調整額:				
当期発生額		—		△19,736
組替調整額		—		6,407
税効果調整前		—		△13,329
税効果額		—		2,425
退職給付に係る調整額		—		△10,904
その他の包括利益合計		9,414		121,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	132	—	242,080
合計	241,948	132	—	242,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	—	—	242,080
合計	242,080	—	—	242,080

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,344,924千円	5,222,126千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△114,980	△734,984
現金及び現金同等物	3,229,944	4,487,142

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,625,222	13,029,125	64,654,347	319,680	64,974,027	-	64,974,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,776,602	137,200	3,913,802	2,009,951	5,923,754	△5,923,754	-
計	55,401,825	13,166,325	68,568,150	2,329,632	70,897,782	△5,923,754	64,974,027
セグメント利益	2,216,135	54,649	2,270,785	86,449	2,357,234	△391,396	1,965,837
セグメント資産	44,188,773	10,143,025	54,331,799	1,519,534	55,851,333	△265,763	55,585,570
その他の項目							
減価償却費	583,386	37,715	621,101	36,903	658,005	8,567	666,573
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	592,512	33,612	626,125	82,500	708,625	△429	708,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△391,396千円には、セグメント間取引消去41,682千円、全社費用△433,078千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△265,763千円には、セグメント間取引消去△4,885,293千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,619,530千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,567千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,334,837	15,287,198	68,622,035	294,961	68,916,997	—	68,916,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,552	140,629	3,817,182	2,281,968	6,099,150	△6,099,150	—
計	57,011,389	15,427,827	72,439,217	2,576,929	75,016,147	△6,099,150	68,916,997
セグメント利益	2,004,803	1,201,944	3,206,748	101,844	3,308,592	△504,379	2,804,212
セグメント資産	45,593,239	11,161,241	56,754,481	1,605,921	58,360,402	2,403,108	60,763,511
その他の項目							
減価償却費	627,505	41,200	668,706	50,175	718,882	4,769	723,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	192,557	49,166	241,724	86,055	327,780	3,857	331,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△504,379千円には、セグメント間取引消去1,677千円、全社費用△506,057千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,403,108千円には、セグメント間取引消去△4,315,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,718,929千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,769千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,857千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,797.50円	1,907.48円
1株当たり当期純利益金額	92.28円	122.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,104,930	1,461,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,104,930	1,461,241
期中平均株式数(株)	11,973,099	11,973,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,551	4,469,646
受取手形	5,933,756	8,251,319
売掛金	11,373,851	10,875,817
完成工事未収入金	4,688,856	4,457,285
商品及び製品	6,304,311	8,735,714
原材料及び貯蔵品	2,612,650	2,703,217
未成工事支出金	1,825,587	1,160,526
前渡金	367,535	226,800
前払費用	19,798	25,485
繰延税金資産	394,757	382,427
未収入金	152,280	57,462
未収消費税等	98,862	—
通貨オプション	290,177	199,575
その他	120,231	219,270
貸倒引当金	△63,000	△31,007
流動資産合計	37,168,208	41,733,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,875,883	9,871,321
減価償却累計額	△4,823,369	△5,904,734
建物(純額)	4,052,513	3,966,586
構築物	2,543,979	2,552,970
減価償却累計額	△1,546,730	△1,612,685
構築物(純額)	997,248	940,284
機械及び装置	4,667,948	4,033,492
減価償却累計額	△3,966,856	△3,468,950
機械及び装置(純額)	701,092	564,541
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	49,613	95,342
減価償却累計額	△29,796	△46,396
車両運搬具(純額)	19,817	48,945
工具、器具及び備品	300,759	301,984
減価償却累計額	△282,447	△285,925
工具、器具及び備品(純額)	18,312	16,058
土地	9,781,076	9,756,584
リース資産	446,437	457,267
減価償却累計額	△122,451	△196,514
リース資産(純額)	323,985	260,752
建設仮勘定	—	11,372
有形固定資産合計	15,894,045	15,565,126

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,735	4,964
ソフトウェア	18,717	13,734
リース資産	4,102	3,320
電話加入権	11,830	11,830
その他	1,163	928
無形固定資産合計	41,549	34,779
投資その他の資産		
投資有価証券	744,599	927,343
関係会社株式	365,816	365,816
出資金	350	350
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	1,275,523	979,005
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,060	3,822
破産更生債権等	460,220	392,906
長期前払費用	16,976	17,661
保険積立金	373,918	295,510
通貨オプション	135,824	—
その他	45,564	621,260
貸倒引当金	△711,723	△459,465
投資その他の資産合計	2,760,506	3,192,585
固定資産合計	18,696,101	18,792,491
資産合計	55,864,309	60,526,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,067,980	9,523,367
工事未払金	2,851,362	3,967,742
短期借入金	17,700,000	18,300,000
リース債務	102,549	107,297
未払金	207,903	127,128
未払費用	409,414	522,834
未払法人税等	350,009	521,326
未払消費税等	—	173,838
未成工事受入金	658,665	743,493
前受金	24,457	15,408
預り金	607,254	726,767
賞与引当金	138,000	204,000
役員賞与引当金	38,300	13,200
災害損失引当金	48,000	1,055,427
その他	68,062	53,337
流動負債合計	32,271,959	36,055,169

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	179,536	103,140
繰延税金負債	822,938	716,305
退職給付引当金	972,414	1,012,917
役員退職慰労引当金	454,832	518,037
通貨オプション	—	97,204
預り保証金	32,127	42,000
固定負債合計	2,461,849	2,489,605
負債合計	34,733,808	38,544,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,972,590	2,018,020
特別償却準備金	5,521	7,189
別途積立金	9,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,961,787	1,630,566
利益剰余金合計	13,129,549	13,845,426
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	20,990,751	21,706,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,654	274,631
繰延ヘッジ損益	△3,904	—
評価・換算差額等合計	139,749	274,631
純資産合計	21,130,501	21,981,260
負債純資産合計	55,864,309	60,526,034

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,718,741	42,487,392
製品売上高	10,830,722	13,924,184
工事売上高	8,615,881	10,604,175
売上高合計	63,165,345	67,015,753
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,868,131	6,304,311
当期商品仕入高	40,598,408	41,047,942
当期製品製造原価	9,307,048	11,885,227
完成工事原価	8,268,500	9,607,023
他勘定受入高	1,940,047	1,547,848
合計	64,982,136	70,392,353
他勘定振替高	2,155,080	2,227,716
商品及び製品期末たな卸高	6,304,311	8,735,714
売上原価合計	56,522,744	59,428,922
売上総利益	6,642,600	7,586,830
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,713,276	1,959,508
貸倒引当金繰入額	49,431	—
役員報酬	149,399	173,135
給料手当及び賞与	1,260,538	1,383,130
賞与引当金繰入額	100,701	153,874
役員賞与引当金繰入額	38,300	13,200
退職給付費用	67,432	79,533
役員退職慰労引当金繰入額	78,332	85,885
福利厚生費	258,704	317,307
事務用消耗品費	95,868	113,664
減価償却費	306,150	311,273
賃借料	133,766	133,314
支払手数料	148,990	155,033
租税公課	189,859	176,505
その他	420,390	428,126
販売費及び一般管理費合計	5,011,143	5,483,493
営業利益	1,631,457	2,103,337

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,889	26,747
受取配当金	10,770	11,643
仕入割引	41,290	37,730
受取賃貸料	79,840	102,316
為替差益	413,363	332,134
その他	77,312	177,678
営業外収益合計	642,467	688,249
営業外費用		
支払利息	95,536	98,992
受取賃貸料原価	34,855	35,545
デリバティブ評価損	25,908	210,165
その他	34,302	48,739
営業外費用合計	190,602	393,442
経常利益	2,083,322	2,398,143
特別利益		
投資有価証券売却益	1,451	1,085
補助金収入	118,016	—
貸倒引当金戻入額	149,190	108,009
特別利益合計	268,657	109,095
特別損失		
投資有価証券評価損	15,245	—
災害による損失	408,308	956,370
特別損失合計	423,553	956,370
税引前当期純利益	1,928,425	1,550,868
法人税、住民税及び事業税	366,295	720,150
法人税等調整額	620,474	△151,177
法人税等合計	986,770	568,972
当期純利益	941,655	981,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,951,279	10,641	9,000,000	1,215,921	12,367,492
当期変動額									
剰余金の配当								△179,597	△179,597
当期純利益								941,655	941,655
固定資産圧縮積立金の積立					68,972			△68,972	-
税率変更による積立金の調整額									-
固定資産圧縮積立金の取崩					△47,661			47,661	-
特別償却準備金の積立									-
特別償却準備金の取崩						△5,120		5,120	-
別途積立金の積立							-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	21,310	△5,120	-	745,866	762,057
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,469	20,228,830	130,892	-	130,892	20,359,723
当期変動額						
剰余金の配当		△179,597				△179,597
当期純利益		941,655				941,655
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△136	△136				△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,762	△3,904	8,857	8,857
当期変動額合計	△136	761,920	12,762	△3,904	8,857	770,778
当期末残高	△204,606	20,990,751	143,654	△3,904	139,749	21,130,501

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549
会計方針の変更による累積的影響額								9,360	9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,971,148	13,138,910
当期変動額									
剰余金の配当								△275,380	△275,380
当期純利益								981,895	981,895
固定資産圧縮積立金の積立					-			-	-
税率変更による積立金の調整額					95,909			△95,909	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△50,479			50,479	-
特別償却準備金の積立						7,189		△7,189	-
特別償却準備金の取崩						△5,521		5,521	-
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	45,430	1,667	1,000,000	△340,581	706,515
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△204,606	20,990,751	143,654	△3,904	139,749	21,130,501
会計方針の変更による累積的影響額		9,360				9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,606	21,000,112	143,654	△3,904	139,749	21,139,862
当期変動額						
剰余金の配当		△275,380				△275,380
当期純利益		981,895				981,895
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,977	3,904	134,882	134,882
当期変動額合計	-	706,515	130,977	3,904	134,882	841,397
当期末残高	204,606	21,706,628	274,631	-	274,631	21,981,260